波佐見町家屋評価システム更改業務に係る公募型プロポーザル実施要領

1. 目的

波佐見町（以下「本町」という。）の家屋評価システム更改業務（以下「本業務」という。）について、総務省固定資産（家屋）評価基準に基づいた、固定資産（家屋）課税事務における評価・調査・照会等の業務支援機能を有した家屋評価システムソフトウェア（以下「家屋評価システム」という。）の導入にあたって必要となる基本要項を示すものである。

2. 業務概要

- (1) 業務名 波佐見町家屋評価システム更改業務
- (2) 業務内容 別紙「波佐見町家屋評価システム更改業務仕様書」のとおり
- (3) 履行場所 波佐見町役場
- (4) 委託期間 令和7年10月1日から令和12年9月30日の5年間（60回払い）
※地方自治法第234条の3（長期継続契約とする）
ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について、減額又は削除があった場合、当該契約は解除する。

3. 提案上限額

990千円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とし、上限額を超えた提案は無効とする。

令和7年度	99千円
令和8年度	198千円
令和9年度	198千円
令和10年度	198千円
令和11年度	198千円
令和12年度	99千円

※保守業務に係る費用は含まないが、本業務受託者と別途保守契約を締結する予定。

※提案上限額は、家屋評価システムの構築に係る一切の経費（ソフトウェア導入費用、カスタマイズ費用等）とする。

※標準化に伴う改修等に係る経費が発生する場合は別途協議する。

4. 実施形式

公募型プロポーザル方式（書類審査）

5. 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項をすべて満たすものでなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者

- (2) 公告の日から提案者選定までの間において、波佐見町及び他の自治体から指名停止措置を受けていない者
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産の申立てがなされていない者
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしていない者
ただし、会社更生法の規定による更生計画又は民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可決定を受けた者を除く。
- (5) 波佐見町暴力団排除条例（平成24年波佐見町条例第19号）第8条に規定する措置の対象に該当していない者
- (6) 過去5年以内（令和2年4月1日から令和7年3月31日）に、本業務と同種の業務を受託し、完了した実績を有している者
- (7) 「ISO/IEC 27001」（情報セキュリティマネジメントシステム）、「JISQ15001」（個人情報保護マネジメントシステム）の両方を取得しており、現に継続されていること、また、認証を証明する登録書の写しを本町に提出できること。

6. 募集内容

(1) 募集方法

町ホームページ等を通じて募集

(2) 応募方法

プロポーザルに参加を希望する者は、必要書類を次のとおり提出すること。

ア 提出書類

- (ア) 参加申込書（様式1）1部
- (イ) 会社概要（様式2）1部
- (ウ) 業務実績調書（様式3）1部 ※業務実績を証明するものを添付すること。
- (エ) 「ISO/IEC 27001」（情報セキュリティマネジメントシステム）の登録証及び「JISQ15001」（個人情報保護マネジメントシステム）の認定証の写し 各1部

イ 提出期限

令和7年8月20日（水）17時必着

ウ 提出方法

持参（平日の9時から17時まで）または郵送（提出期限必着）

エ 提出先

波佐見町役場 税務財政課 固定資産税班（波佐見町役場1階）

〒859-3715 長崎県東彼杵郡波佐見町宿郷660番地

T E L : 0956-85-2628

F A X : 0956-85-8161

Eメール : kotei@town.hasami.lg.jp

(3) 参加資格審査

前記5に規定する参加資格の有無を審査し、令和7年8月26日（火）に全応募事業者に

対し参加資格の審査結果を、参加申込書に記載された電子メールアドレス宛に通知する。

(4) 質疑・回答の実施

実施要領等の内容に対する質問がある場合は、質問書（様式4）を次のとおり提出すること。なお、電話、ファックス又は口頭等による質問は受け付けない。

ア 提出期限 令和7年8月21日（木）17時必着

イ 提出方法 電子メール

ウ 提出先 6（2）エに同じ

エ 回答方法 随時、町ホームページに回答を掲載する。質問内容が不明瞭なものなど、内容によっては回答しない場合がある。

(5) 辞退届の提出

参加申込後にプロポーザルを辞退する者は、辞退届（様式5）を次のとおり提出すること。

なお、この場合でも、本業務以外の業務において不利益を被ることはない。

ア 提出期限 令和7年9月1日（月）17時必着

イ 提出方法 6（2）ウに同じ

ウ 提出先 6（2）エに同じ

エ 提出書類 辞退届（様式5） 1部

7. 企画提案書等の提出

提案者は、企画提案書等を次のとおり提出すること。

(1) 提出期限 令和7年9月2日（火）17時必着

(2) 提出方法 6（2）ウに同じ

(3) 提出先 6（2）エに同じ

(4) 提出書類

ア 企画提案書（様式6）

(ア) 業務実績

(イ) 情報セキュリティ方針

(ウ) 実施体制

(エ) システム概要・特徴・機能・操作性

(オ) 運用保守対応

(カ) 業務工程

(キ) その他提案

イ 提案見積書（任意様式）

①システム導入費用（5年間60回払いの賃貸借契約）

総額（税抜き価格）

※①の税込見積金額が、「3 提案上限額」を超えないようにすること。

②システム運用保守費用（5年間保守委託契約）

③標準準拠システム対応費用

※②と③は参考見積

ウ 見積内訳書（任意様式）

エ 【別紙1】システム要件確認表

機能要件一覧表に示す各項目に対して、標準機能での対応の可否及びカスタマイズ等による対応の可否を記載。

(5) 提出部数 各5部

正本1部、副本4部（副本については、正本の複写でも可とする。）

(6) 企画提案書作成要領

ア A4判、縦型、左綴じ、両面印刷10枚（20ページ）以内としページ番号を付すこと。

イ 提案書には、商号など応募者を特定できるような記載は避けること。

ウ 企画提案書には、次の各業務を遂行するための具体的な手法を記載すること。なお、記載にあたっては、別紙「波佐見町家屋評価システム更改業務仕様書」の内容を踏まえること。

8. 審査の概要

(1) 審査委員会

「波佐見町家屋評価システム更改業務プロポーザル選定評価委員会（以下「委員会」という。）」を設置し、企画提案書類等の審査を行う。

(2) 審査方法

ア 評価

「波佐見町家屋評価システム更改業務プロポーザル選定評価委員会委員（以下「委員」という。）」は、提出された企画提案書から次表「評点表」に定める評価項目及び配点等に基づき、企画提案内容を総合的に評価する。

〈評価表〉

評価項目		評価の着目点	配点
1	実績評価	様式3より、会社の実績等による評価をします。	10
2	業務実施方針	本町の考える波佐見町家屋評価システムの目的を理解したうえで、業務方針が記載されているかを評価します。	10
3	情報セキュリティ方針	波佐見町家屋評価システムで利用するデータについては個人情報が含まれるため、様々な場面で情報の取扱いに注意する必要がある。システム構築及び運用について、人的・物理的・技術的・運用面におけるセキュリティ対策について、提案されているかを評価します。	10
4	実施体制	導入するシステムの運用管理を評価します。	10
5	システム概要・特徴・機能・操作性	・コンピュータに不慣れな職員でも簡単に操作ができるよう配慮がされているかを評価します。 ・優れた操作性を有しているか。 ・電子データ取込み機能、表示・出力機能	20
6	運用保守対応	システム保守内容、サポート体制について評価します。	10

7	業務行程	本町が指定する期間内に業務が完了できるよう実現可能な行程が明示されているかを評価します。	10
8	機能評価	別紙1のシステム要件確認書における対応可否等により評価します。	10
9	提案見積額	最低提案見積額÷提案見積額×配点	10
合 計			100

イ 書類による選考

選定委員により提案書等に基づき評価基準による採点を実施する。

ウ 選定

別に定める採点基準に基づき、契約候補者及び次点者を選定する。なお、合計点が同じ場合は、見積金額の評価点を比較し、見積評価点が高い者を契約候補者とする。すべての評価点が同じ場合は、出席委員の多数決で決定し、可否同数の時は、委員長が決定する。

エ 審査結果

審査結果は、参加者すべてに令和7年9月上旬頃に通知するとともに、契約候補者の事業者名を町ホームページで公表する。

(3) 留意事項

ア 審査において、提出された書類以外に必要なに応じて追加資料を求める場合がある。

イ 審査についての問い合わせには、応じない。

ウ 選定結果に対する異議申し立て又は選定結果の開示を理由とした他の提案者の提案書等の閲覧の申し出は、受け付けない。

9. 日程

公示	令和7年8月1日（金）
参加申込書提出期限	令和7年8月20日（水）（郵送又は持参）
質問書提出期限	令和7年8月21日（木）（メール）
参加資格審査結果通知	令和7年8月26日（火）
参加申込後の辞退期限	令和7年9月1日（月）（郵送又は持参）
企画提案書等受付期限	令和7年9月2日（火）（郵送又は持参）
書類審査	書類受付期限終了後、速やかに実施
審査結果通知	書類審査結果決済後、速やかに通知
契約締結	令和7年9月下旬

10. 情報公開

波佐見町情報公開条例（平成14年波佐見町条例第1号）に基づき、本プロポーザル実施に関する情報について、情報公開するものとする。ただし、同条例第6条第3号（法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報で、公にすることにより事業者等の事業活動上の正当な利益を害する情報）に該当するものについては、非公開とする。

1 1. 失格事項

契約締結までに次に掲げる事項に該当することが判明した事業者は失格とし、当該事業者を契約候補者として選定しない。なお、失格事項に該当した事業者は、判明した時点以降の本プロポーザル手続きに参加できない。また、失格事項に該当することが判明した時点で順位が定まっている場合には、当該事業者の順位を無効とし、次順位以降の事業者の順位を繰り上げるものとする。

- (1) 契約締結までに参加資格を満たさなくなった者
- (2) 必要書類が提出期限後に到着した者。ただし、勘案すべき正当な理由があった場合はこの限りではない。
- (3) 提出書類に不備がある者
- (4) 書類等の提出、回答、報告等、町が必要と認める事項を正当な理由なく拒否したもの
- (5) 提出した書類等に虚偽の記載があった者
- (6) 提案見積書の金額が、「3 提案上限額」を超える者
- (7) 提案見積書の金額が見積内訳書の金額を超える者
- (8) 談合その他の不正行為、審査の透明性及び公平性を害する行為、公平かつ適正な事務手続を妨害する行為等と町が判断した者

1 2. 契約

(1) 手続の進め方

契約候補者決定後、随意契約に係る協議を行い、協議が整い次第、速やかに随意契約の手続を行うものとする。なお、特定された者は、あらためて見積書を提出するものとする。また、契約候補者との協議が成立しない場合は、次点者と協議を行うことができるものとする。

(2) 仕様等の確定

仕様等については、契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではない。

協議の上、必要な範囲内において企画提案書の項目の追加・変更又は削除を行い、本契約の仕様に反映させることができるものとする。

(3) 契約金額

契約金額は、企画提案時に提出した見積額を超えないこととする。

(4) 契約保証金

免除する。

1 3. その他留意事項

- (1) 本プロポーザルの参加に要する費用は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等は返却せず、町の公文書として組織内で複写・配付を行う場合がある。
- (3) 提出された企画提案書等は、本町の許可なく公表又は使用してはならない。また、契約候補者となった場合、業務実績として本町の名前を挙げることは可能であるが、仕様書の公開等業務内容の詳細については、本町の許可なく開示できない。

- (4) 業務上知り得た情報を他に漏らすことはできない。
- (5) 企画提案書の提出は、1者につき1案とする。
- (6) 企画提案書を提出するにあたり他者の協力を得た場合は、その旨を明記すること。
- (7) 参加申込者に関しては、公表しない。
- (8) 審査に係る電話等での問合せには応じない。
- (9) 審査に対する異議を申し立てることはできない。
- (10) 成果品の著作権は、本町に帰属する

14. 問合せ先

波佐見町役場 税務財政課 固定資産税班

〒859-3715 長崎県東彼杵郡波佐見町宿郷 660 番地

T E L : 0956-85-2628

F A X : 0956-85-8161

Eメール : kotei@town.hasami.lg.jp